



令和2年度

一般会計決算の概要

令和3年8月

奈良県

1 決算の全体像

◇歳入は、6,269億円。(対前年度比 + 1,104億円)

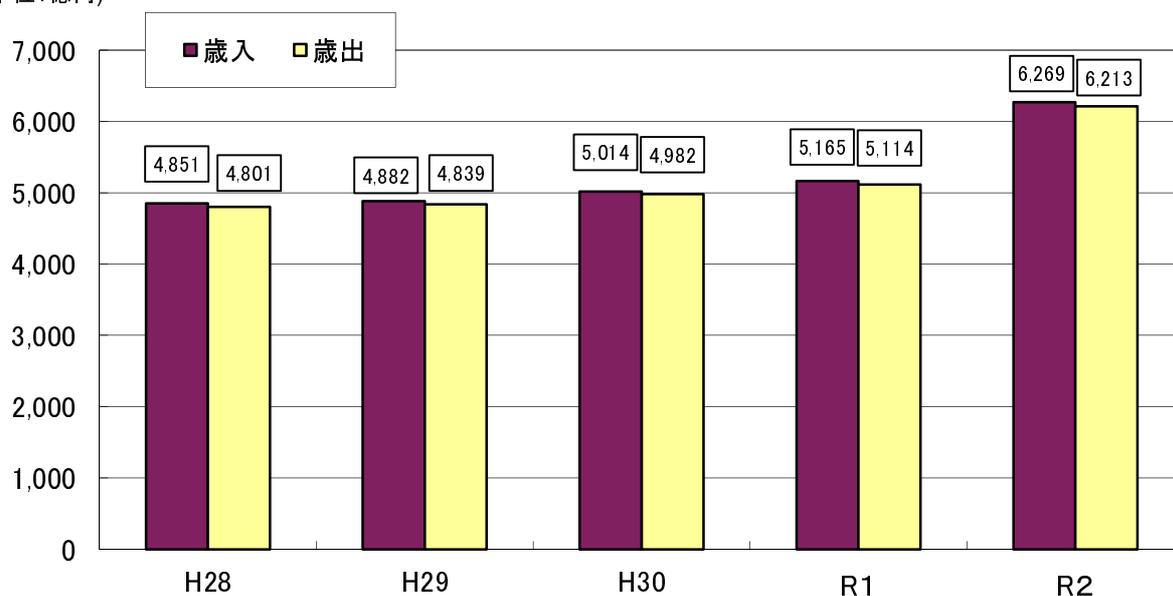
◇歳出は、6,213億円。(対前年度比 + 1,099億円)

◇実質収支は、13億円。(対前年度比 △ 2億円)

(単位:百万円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
最 終 予 算 額	A	730,434	561,489	168,945	30.1%
歳 入 決 算 額	B	626,857	516,459	110,398	21.4%
歳 出 決 算 額	C	621,255	511,366	109,890	21.5%
収 支 差 引 額 (B - C)	D	5,602	5,094	508	10.0%
翌 年 度 繰 越 額	E	68,447	28,606	39,841	139.3%
う ち 繰 越 財 源	F	4,296	3,630	666	18.4%
実 質 収 支 (D - F)	G	1,306	1,464	△ 158	△ 10.8%

(単位:億円)



注) 本資料の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

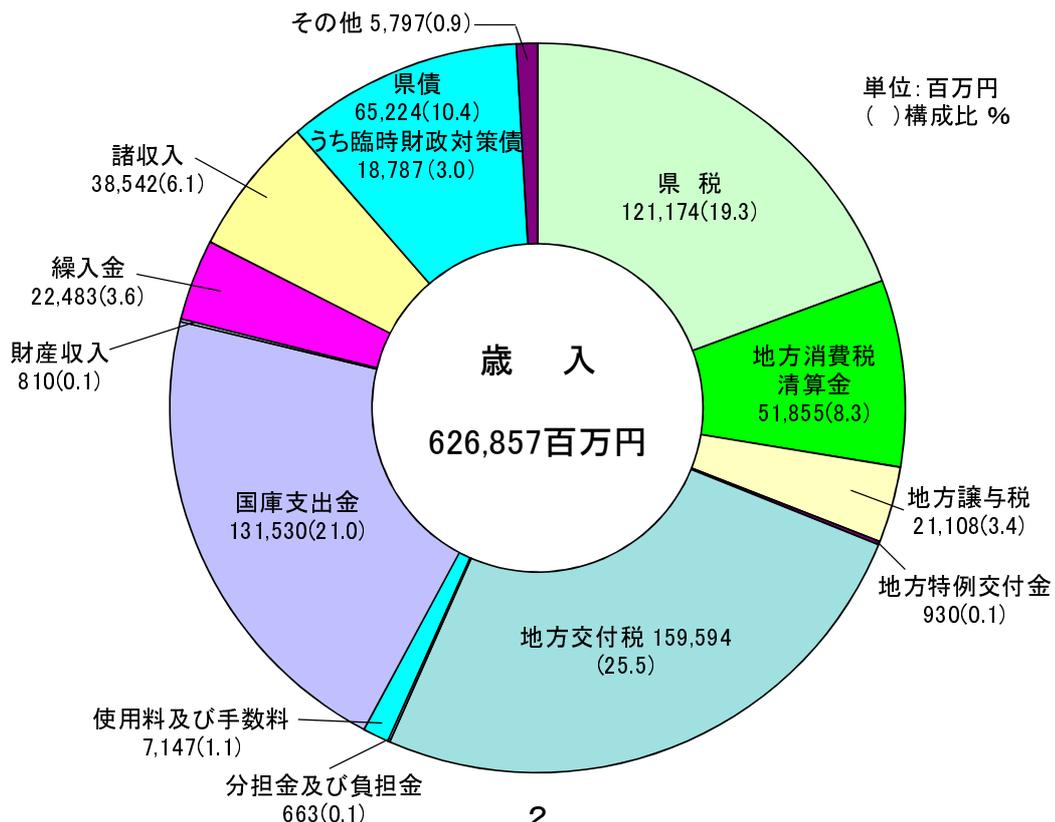
2 一般会計 歳入の状況

◇主要な一般財源は、臨時財政対策債(△19億円)が減少したものの、地方消費税清算金(+93億円)、地方交付税(+28億円)の増加により、前年度の3,629億円から3,734億円へ105億円の増。

◇このほか、繰入金(△93億円)が減少したものの、国庫支出金(+692億円)、諸収入(+267億円)、臨時財政対策債を除く県債(+115億円)の増加などにより、歳入全体では、1,104億円の増。

(単位:百万円、%)

款 別	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
1 県 税	121,174	120,762	412	0.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	51,855	42,534	9,321	21.9
3 地 方 譲 与 税	21,108	20,677	431	2.1
4 地 方 特 例 交 付 金	930	1,412	△ 482	△ 34.1
5 地 方 交 付 税	159,594	156,833	2,762	1.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	326	306	21	6.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	663	534	129	24.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,147	7,655	△ 508	△ 6.6
9 国 庫 支 出 金	131,530	62,312	69,218	111.1
10 財 産 収 入	810	771	39	5.1
11 寄 附 金	376	209	168	80.3
12 繰 入 金	22,483	31,818	△ 9,335	△ 29.3
13 繰 越 金	5,094	3,210	1,884	58.7
14 諸 収 入	38,542	11,800	26,742	226.6
15 県 債	65,224	55,627	9,597	17.3
16 うち臨時財政対策債	18,787	20,711	△ 1,924	△ 9.3
合 計	626,857	516,459	110,398	21.4
うち主要な一般財源(1~5、16)	373,449	362,929	10,520	2.9



県税等

194, 137 [183, 973] +10, 164 +5. 5%

- ・県税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け法人2税は減少したものの、地方消費税率の引上げにより地方消費税が増となったことなどから4億円の増。
- ・地方消費税清算金は、地方消費税率の引上げにより93億円の増。

	R 2	R 元	増減額	増減率
県 税	121, 174	120, 762	412	0. 3%
うち個人県民税	48, 507	48, 644	△137	△0. 3%
法人 2 税	21, 166	23, 304	△2, 138	△9. 2%
地方消費税	17, 578	14, 839	2, 739	18. 5%
配当割県民税	2, 604	2, 879	△275	△9. 6%
株式等譲渡所得割県民税	2, 872	1, 654	1, 218	73. 6%
地方消費税清算金	51, 855	42, 534	9, 321	21. 9%
地方譲与税	21, 108	20, 677	431	2. 1%
うち特別法人事業譲与税 (R 元 : 地方法人特別譲与税)	19, 417	19, 010	407	2. 1%

**地方交付税
臨時財政対策債**

178, 382 [177, 544] +838 +0. 5%

- ・地方財政計画に、地域社会の維持・再生に取り組むための地域社会再生事業費が新たに計上され、地方交付税と臨時財政対策債の総額が増加したことから、本県においても増加。

	R 2	R 元	増減額	増減率
地方交付税	159, 594	156, 833	2, 762	1. 8%
普通交付税	157, 424	154, 412	3, 013	2. 0%
特別交付税	2, 170	2, 421	△251	△10. 4%
臨時財政対策債	18, 787	20, 711	△1, 924	△9. 3%

国庫支出金

131,530 [62,312] **+69,218** **+111.1%**

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(37,121)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(18,248)、生活福祉資金貸付事業費補助金(8,044)などを積極的に活用。
- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応し、公共事業を推進したことなどから、普通建設事業にかかる国庫支出金が増加(+6,716)。

繰入金

22,483 [31,818] **△9,335** **△29.3%**

- ・奈良県コンベンションセンター等整備の完了やなら歴史芸術文化村整備の進捗などにより、地域・経済活性化基金繰入金が減少(△12,553)。
- ・県債管理基金繰入金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を増額(+5,000)。

諸収入

38,542 [11,800] **+26,742** **+226.6%**

- ・奈良県道路公社からの清算金(28,207)を受け入れたことなどにより増加。

県債

65,224 [55,627] **+9,597** **+17.3%**

うち通常債 **46,436** [34,916] **+11,520** **+33.0%**

臨時財政対策債(再掲)

18,787 [20,711] **△1,924** **△9.3%**

- ・投資的経費に充当する通常債は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応し、公共事業を推進したことなどにより、発行額が増加。
- なお、県債発行にあたっては、交付税措置がある有利な地方債を活用。

〔 令和2年度末県債残高 9,793億円 (令和元年度末 10,027億円 △234億円) 〕

〔 令和2年度末県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額
3,577億円 (令和元年度末 3,605億円 △27億円) 〕

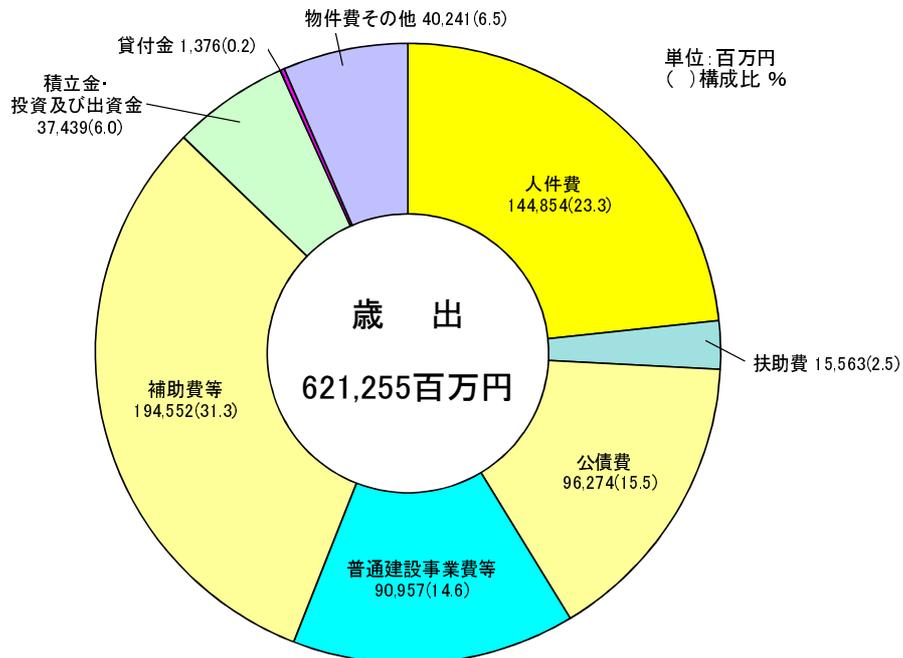
3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

- ◇義務的経費は、人件費が減少したものの、公債費が増加したことなどにより、前年度の2,503億円から2,567億円に増加(+64億円)。
- ◇投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が増加したことにより、前年度の866億円から910億円に増加(+44億円)。
- ◇一般施策経費は、奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積立てたことや、新型コロナウイルス感染症対策を実施したことなどにより、前年度の1,745億円から2,736億円に増加(+991億円)。

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	144,854	145,264	△ 410	△ 0.3
うち退職手当	13,712	13,703	9	0.1
うち退職手当以外	131,142	131,561	△ 419	△ 0.3
扶 助 費	15,563	15,449	114	0.7
公 債 費	96,274	89,554	6,720	7.5
(義務的経費)小計	256,691	250,267	6,424	2.6
普 通 建 設 事 業 費	88,582	82,885	5,697	6.9
補助事業費	52,759	43,848	8,911	20.3
単独事業費	23,764	29,252	△ 5,488	△ 18.8
国直轄事業費負担金	12,059	9,785	2,274	23.2
災 害 復 旧 事 業 費	2,374	3,712	△ 1,337	△ 36.0
(投資的経費)小計	90,957	86,597	4,360	5.0
物 件 費	17,826	15,067	2,759	18.3
維 持 補 修 費	4,927	4,392	536	12.2
補 助 費 等	194,552	131,046	63,507	48.5
うち県税交付金等	49,032	39,665	9,367	23.6
積 立 金	37,286	5,926	31,361	529.2
投 資 及 び 出 資 金	152	594	△ 442	△ 74.4
貸 付 金	1,376	1,250	126	10.1
繰 出 金	17,487	16,228	1,259	7.8
(一般施策経費)小計	273,608	174,502	99,106	56.8
合 計	621,255	511,366	109,890	21.5



人件費

144,854 [145,264] Δ410 Δ0.3%

うち退職手当 13,712 [13,703] +9 +0.1%

退職手当以外 131,142 [131,561] Δ419 Δ0.3%

・退職手当は、退職者数の増により、増加。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
201	235	152	156	151	155	143	139	137	137

・退職手当以外については、教職員定数の見直し等により、減少。

職員定数 Δ30人(知事部局等 ±0人 教職員 Δ30人 警察 ±0人)

・自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

給与抑制措置 特別職 知事 Δ10%、副知事・教育長 Δ5%、常勤監査委員 Δ4%
一般職 部・次長級 Δ3.0%、課長級 Δ2.0%、小規模長級 Δ0.5%

公債費

96,274 [89,554] +6,720 +7.5%

うち元金 91,170 [83,268] +7,902 +9.5%

利子 5,104 [6,286] Δ1,183 Δ18.8%

・県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を増額(+5,000)したことなどにより、償還元金は増加。

・借入利率の低下により、利子は減少。

- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、
令和元年度決算に比べ、64億円(6,424百万円)の増。
歳出全体に占める構成比は、7.6ポイント低下
(令和元年度 48.9% → 令和2年度 41.3%)。

普通建設事業費

88,582	[82,885]	+5,697	+6.9%
うち補助事業費	52,759	[43,848]	+8,911 +20.3%
単独事業費	23,764	[29,252]	△5,488 △18.8%
国直轄事業費負担金	12,059	[9,785]	+2,274 +23.2%

・県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業に「選択と集中」を徹底。

主要施策を計画的に推進

〔大規模広域防災拠点整備、なら歴史芸術文化村整備、奈良県フォレスターアカデミー開校準備、吉城園周辺地区整備、平城宮跡東側・南側整備、桜井県営住宅建替整備、県立高校耐震化 等〕

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(H30~R2)に呼応し、公共事業を推進

〔骨格幹線道路ネットワークの形成(国道168号香芝王寺道路、枚方大和郡山線等)
紀伊半島アンカールートの整備促進(国道168号阪本工区、国道169号高取バイパス等)
(仮称)奈良インターチェンジ周辺の整備(西九条佐保線等)
水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進
インフラ老朽化対策の計画的な推進 など〕

・単独事業費は、前年度に奈良県コンベンションセンターが完成したことなどにより減少。

・国直轄事業費負担金は、大和川流域における遊水地整備等を推進したことなどにより増加。

物件費

17,826[15,067] **+2,759** **+18.3%**

・新型コロナウイルスに感染した軽症者を受け入れる宿泊療養施設を確保(1,048)したことや、県民の県内観光を促進する「いまなら。キャンペーン」を実施(791)したことなどにより増加。

補助費等

194,552[131,046] **+63,507** **+48.5%**

・感染症患者のための入院病床確保(18,707)、生活福祉資金貸付原資造成補助金(8,027)、感染症対応従事者への慰労金(6,672)、制度融資(新型コロナウイルス感染症関連資金)による中小企業等への支援(6,448)、院内感染防止等のための支援金(4,121)、市町村が行う商品券等発行事業への上乗せ支援(1,883)など、新型コロナウイルス感染症対策を実施。

・介護給付費負担金(+728)、認定こども園施設型給付費等負担金・補助金(+726)、障害者自立支援給付費(+267)、後期高齢者医療制度関係費(+247)など、引き続き、社会保障関係経費が増加。

・地方消費税率の引上げに伴う地方消費税市町村交付金(+4,677)や地方消費税清算金(+3,430)の増などにより、県税交付金等が増加(+9,154)。

積立金

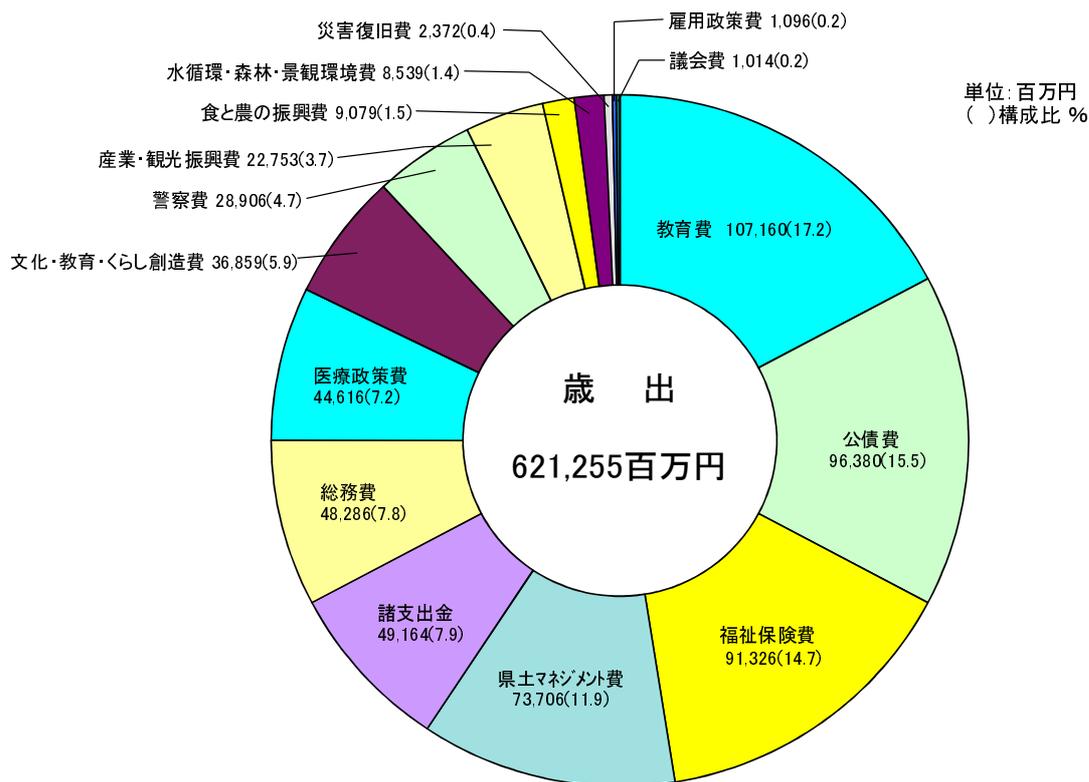
37,286[5,926] **+31,361 +529.2%**

・奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積立てた(25,818)ことや、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金を創設(5,000)したことなどにより増加。

(2) 目的別

(単位:百万円、%)

款 別	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,014	1,047	△ 33	△ 3.1
総 務 費	48,286	18,263	30,023	164.4
文化・教育・くらし創造費 (R元:地域振興費)	36,859	25,308	11,551	45.6
福 祉 保 険 費	91,326	89,603	1,723	1.9
医 療 政 策 費	44,616	12,379	32,237	260.4
水循環・森林・景観環境費 (R元:くらし創造費)	8,539	3,807	4,732	124.3
雇 用 政 策 費	1,096	1,023	73	7.1
食と農の振興費 (R元:農林水産業費)	9,079	12,429	△ 3,350	△ 27.0
産 業 ・ 観 光 振 興 費 (R元:産業振興費)	22,753	3,843	18,909	492.0
県土マネジメント費	73,706	75,335	△ 1,630	△ 2.2
警 察 費	28,906	29,089	△ 183	△ 0.6
教 育 費	107,160	105,905	1,255	1.2
災 害 復 旧 費	2,372	3,691	△ 1,319	△ 35.7
公 債 費	96,380	89,660	6,721	7.5
諸 支 出 金	49,164	39,984	9,180	23.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	621,255	511,366	109,890	21.5



4 収支及び県債等の状況

◇実質収支 令和2年度 13億6百万円 ← 令和元年度 14億64百万円
(△1億58百万円)

◎県債残高総額は、ピーク時から約900億円減少し、1兆円を下回る水準。
令和2年度末 9,793億円 ← 平成26年度末 10,700億円 (△907億円)

◎交付税措置のない県債残高は、平成23年度末から約800億円減少。
令和2年度末 3,577億円 ← 平成23年度末 4,384億円 (△807億円)

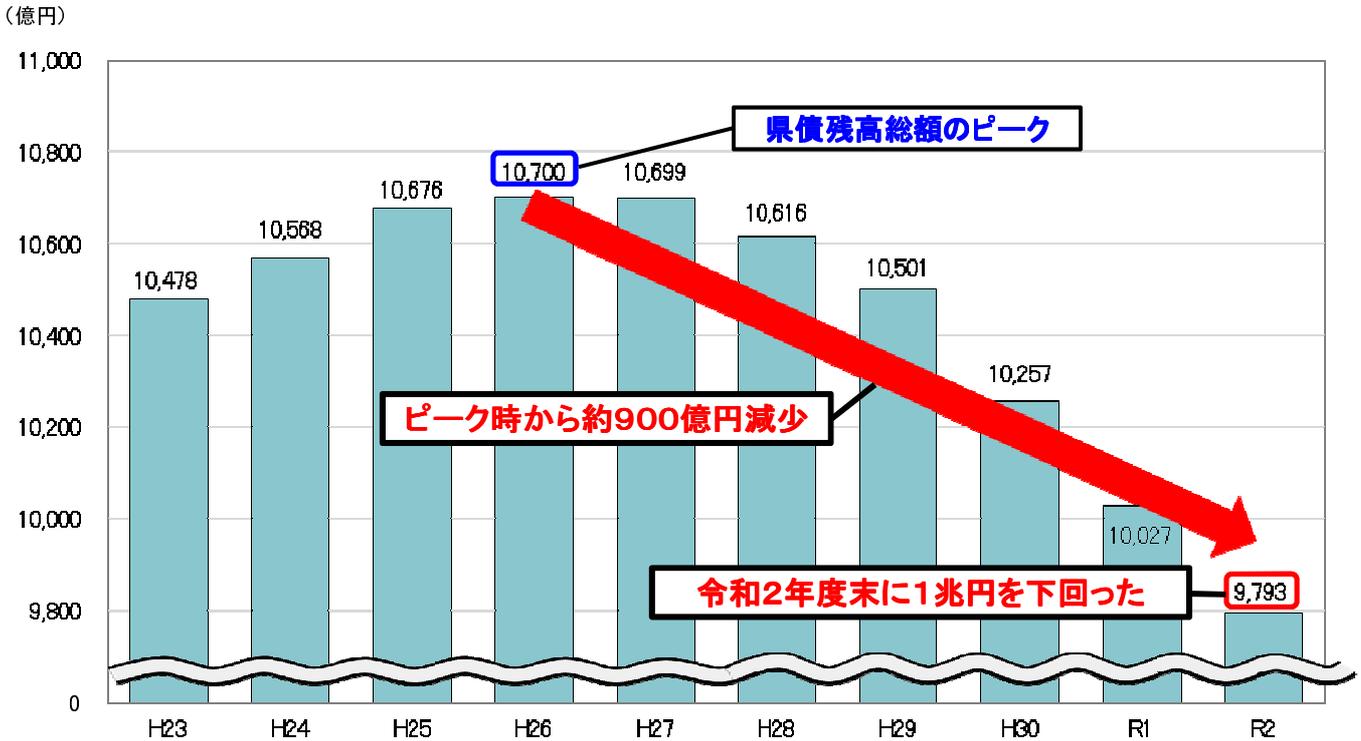
◎交付税措置のない県債残高の県税収入額に対する割合は、大きく改善。
令和2年度末 3.0倍 ← 平成23年度末 4.3倍

(参考) 決算額一般財源内訳

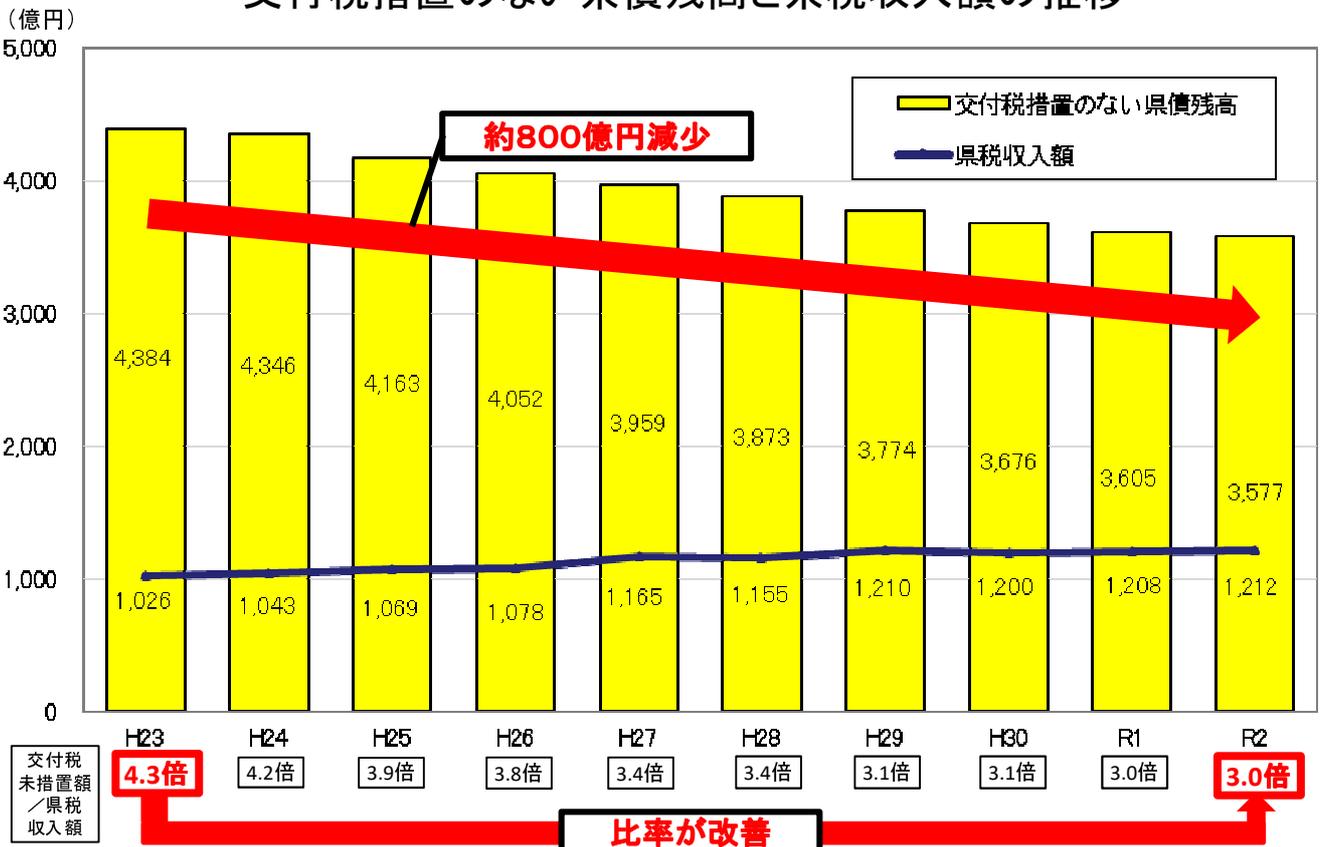
(単位：百万円)

区 分	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	増減額 (A - B) C
歳 入 (一般財源) a	382,273	372,242	10,031
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	373,449	362,929	10,520
そ の 他	8,825	9,314	△ 489
歳 出 (一般財源) b	377,002	368,197	8,805
差 引 (a - b) c	5,272	4,045	1,226
翌 年 度 繰 越 (一般財源) d	3,966	2,582	1,384
実 質 収 支 (c - d)	1,306	1,464	△ 158

県債残高総額の推移



交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移



5 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	令和2年度				令和元年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	12,287	12,009	12,009	0	12,115	△ 105	△ 0.9
県営競輪 事業費	19,825	18,806	18,657	150	13,539	5,118	37.8
自動車駐車場 及び自動車 乗降場費	179	188	171	17	255	△ 84	△ 33.1
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	117	224	55	169	98	△ 43	△ 43.5
農業改良資金 貸付金	70	79	31	47	9	23	261.4
中小企業振興 資金貸付金	481	1,305	320	985	370	△ 50	△ 13.6
証紙収入	3,274	2,804	2,607	197	3,331	△ 724	△ 21.7
流域下水道 事業費	—	—	—	—	7,728	皆減	皆減
林業改善資金 貸付金	195	289	93	196	107	△ 14	△ 13.0
中央卸売市場 事業費	936	850	846	4	580	266	46.0
公債管理	139,797	139,615	139,615	0	139,345	270	0.2
育成奨学金 貸付金	110	1,233	63	1,171	76	△ 14	△ 17.9
地方独立行政 法人県立病院 機構関係経費	6,779	6,716	6,716	0	4,988	1,728	34.6
国民健康保険 事業費	126,273	128,077	122,064	6,013	126,215	△ 4,150	△ 3.3
合計	310,323	312,196	303,247	8,949	308,754	△ 5,507	△ 1.8

【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	令和2年度				令和元年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 12,096 支出 10,488	12,384	9,830	2,554	9,416	415	4.4
流域下水道 事業費	収入 13,413 支出 13,413	13,203	12,595	608	—	皆増	皆増

6 財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

健全化判断比率

	R2	R元	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の実質赤字の比率	「－」 (△0.46%)	「－」 (△0.52%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	「－」 (△10.46%)	「－」 (△9.20%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	8.5%	8.7%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	137.4%	156.0%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

		R2	R元	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△243.5%)	— (△225.1%)	20%
	流域下水道事業	— (△33.5%)	— (△65.5%)	
	中央卸売市場事業	— (△0.8%)	— (△2.1%)	

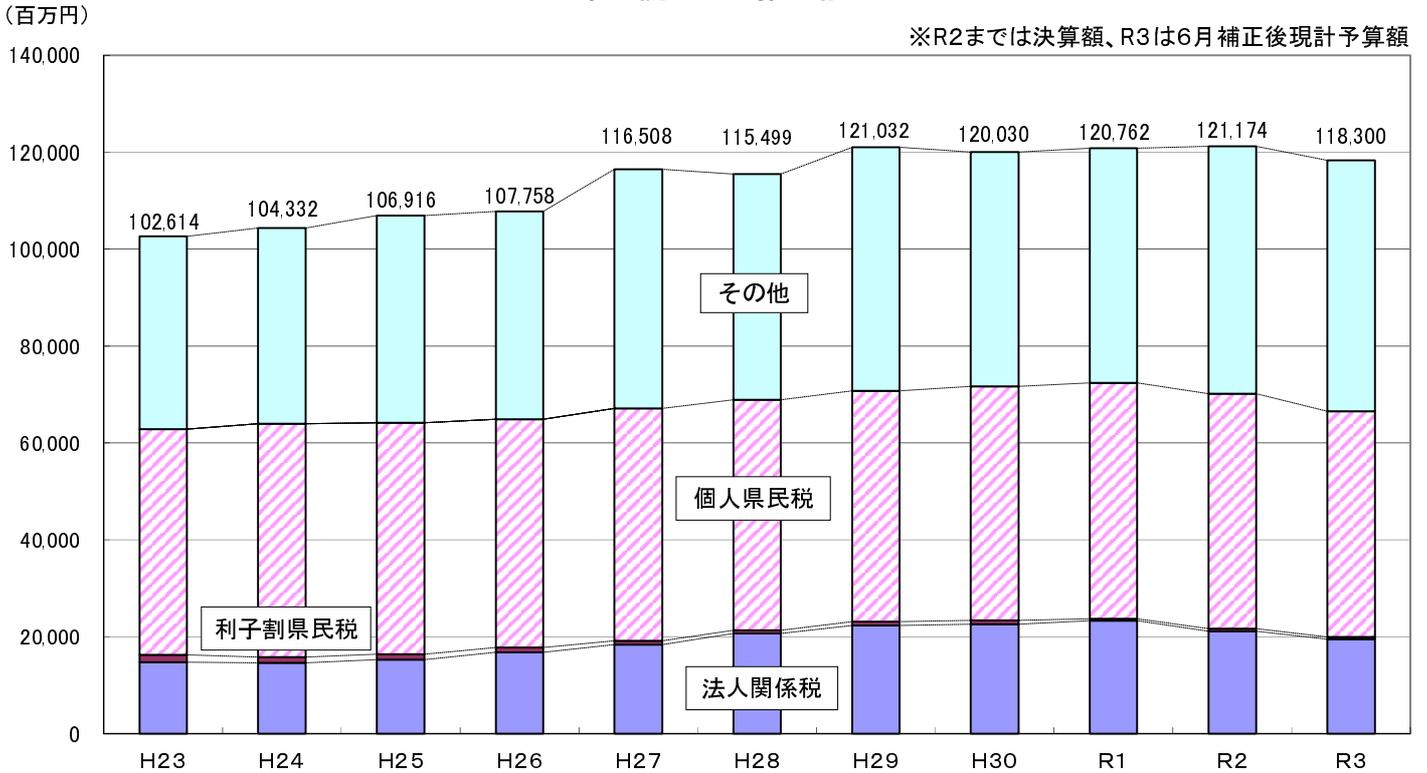
※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

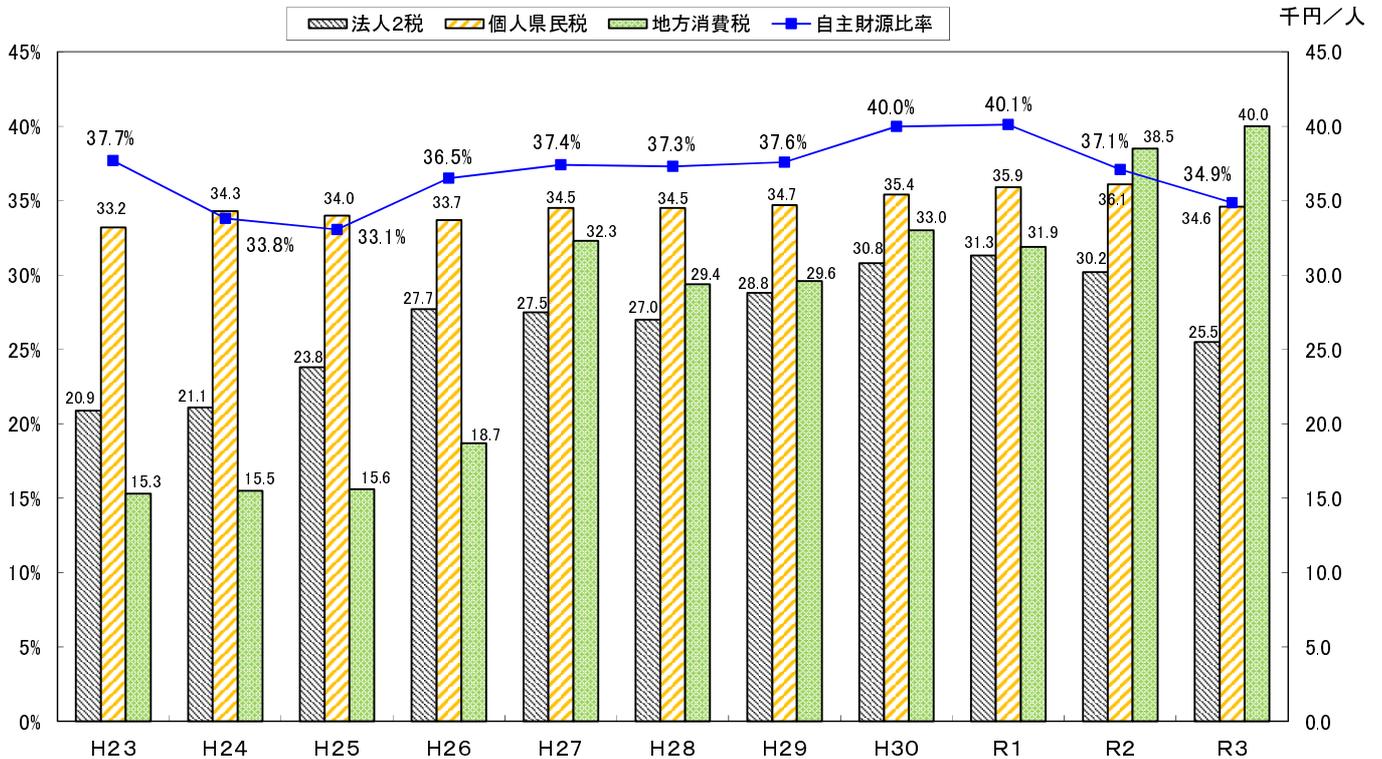
県税の状況

県税の推移



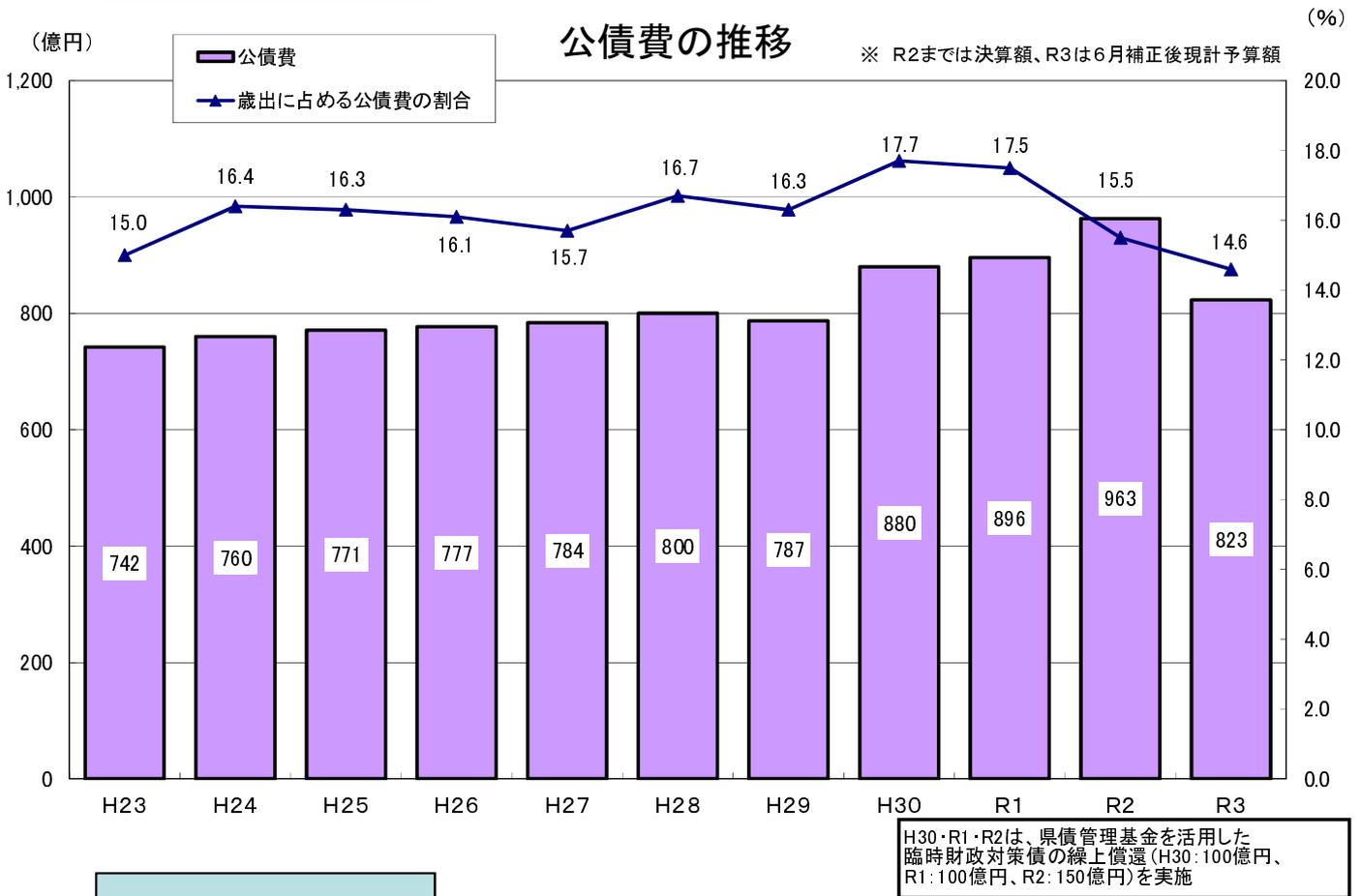
自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

※R2までは決算ベース、R3は6月補正後現計予算ベース



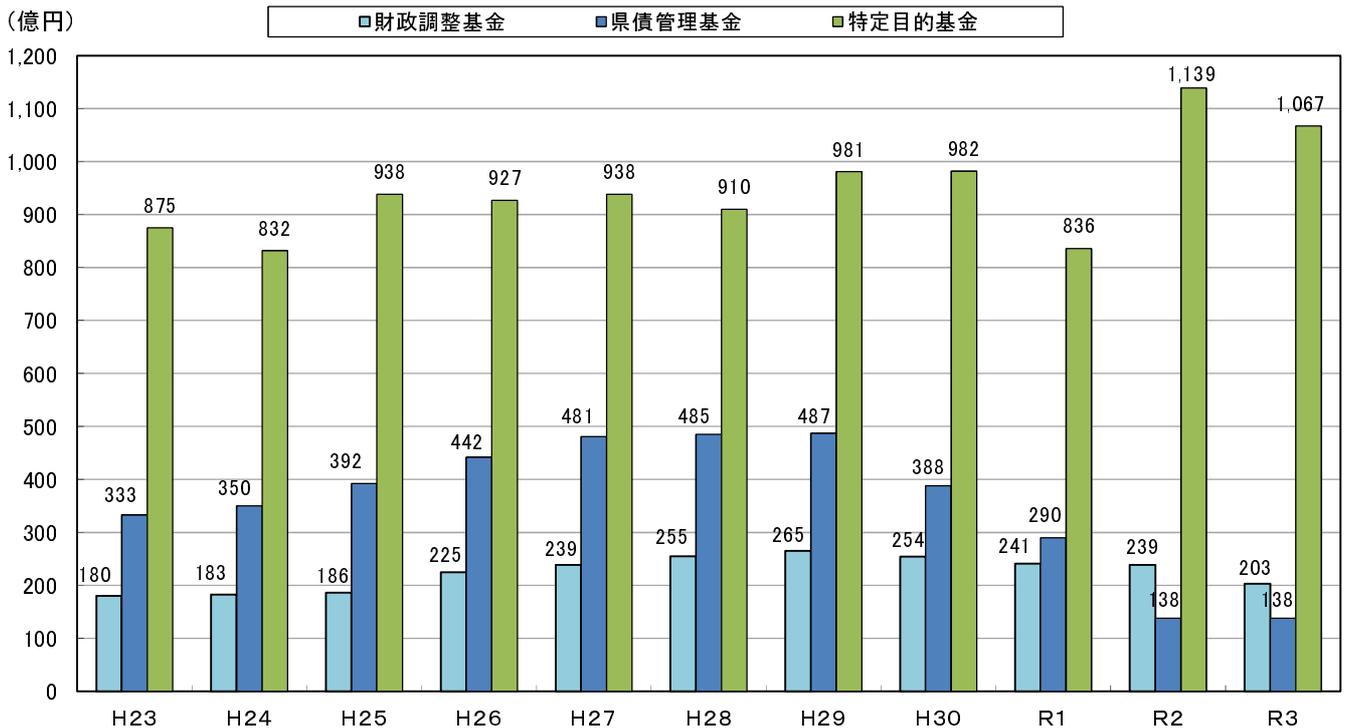
自主財源の割合：県税（地方消費税清算後）、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

公債費の状況



基金の状況

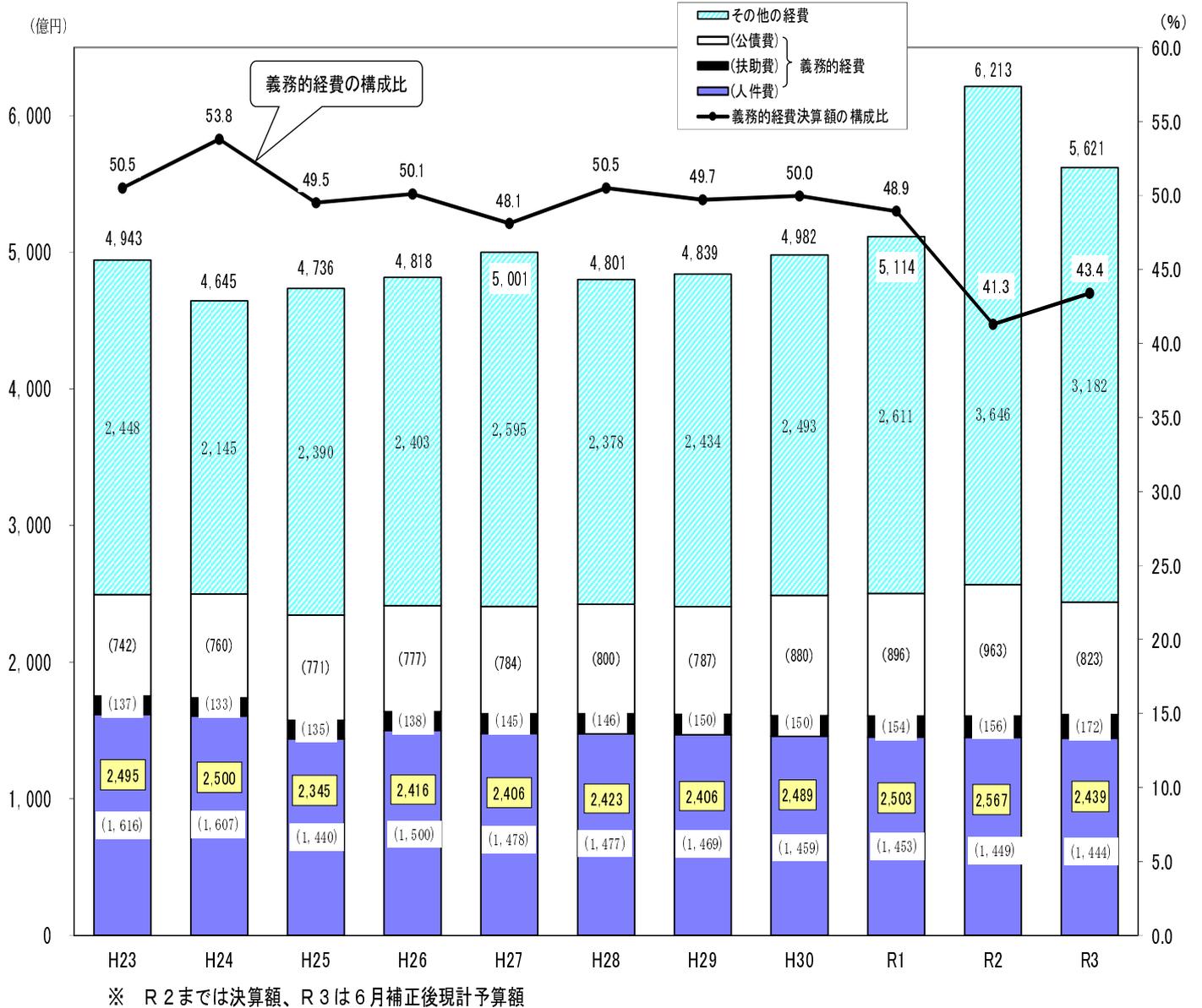
基金残高の推移



※R2までは決算額、R3は6月補正後現計予算額

歳出の状況

(1) 義務的経費の状況



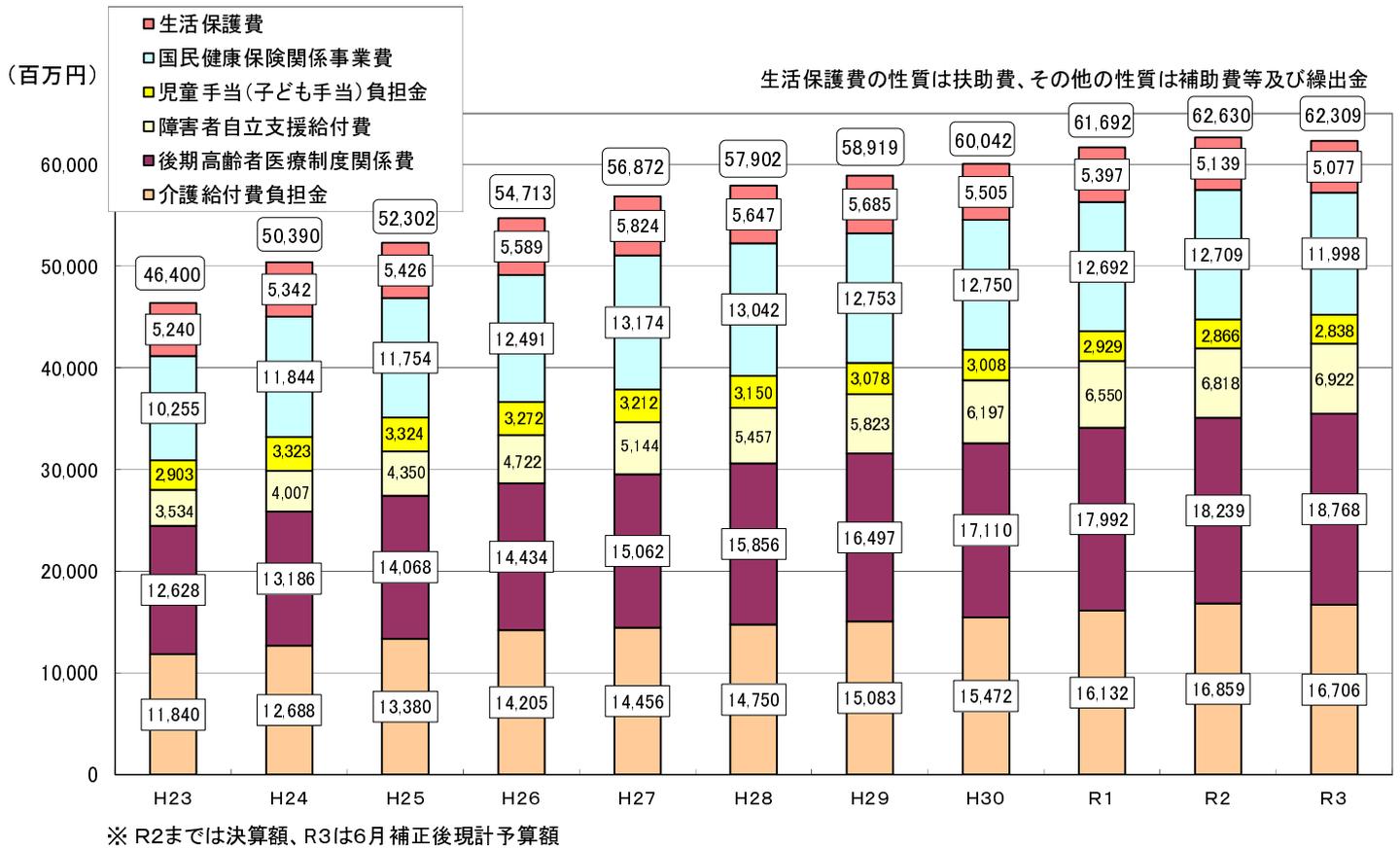
【人件費の推移】

(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	1,616	1,607	1,440	1,500	1,478	1,477	1,469	1,459	1,453	1,449	1,444
									< R1 → R2 >		△4、△0.3%
うち退職手当	201	235	152	156	151	155	143	139	137	137	119
									< R1 → R2 >		+0、+0.1%
うち退職手当以外	1,415	1,372	1,288	1,344	1,327	1,322	1,326	1,320	1,316	1,311	1,325
									< R1 → R2 >		△4、△0.3%

※ R2までは決算額、R3は6月補正後現計予算額

(2) 主な社会保障関係経費の状況



(3) 普通建設事業の状況

